

特定半導体の安定供給体制の構築・維持に必要な中国 地域のサプライチェーン強靱化に関する調査 －公募説明会資料－

2025年6月13日

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

半導体・情報インフラ部

調査の目的（仕様書より抜粋）



デジタル社会を支える高性能な半導体の生産拠点について国内立地を促進し確実な供給体制を構築するために、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律（令和2年法律第37号、以下「5G促進法」という。）に基づいて、先端半導体の生産施設の整備・生産を支援する計画認定制度が創設された。国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下、「NEDO」という。）は、5G促進法の規定に基づき、基金を造成して同法の認定を受けた認定事業者に対して助成金の交付を行い、また、認定事業者に対して貸付けを行う金融機関への利子補給金の支給の業務を行う。

本調査では、主に中国地域を対象に、特定半導体の安定供給体制の構築・維持に向けて、半導体メーカーと直接取引をするTier1だけでなく、そこに紐づくTier2以降の企業も視野に入れた「サプライチェーン強靱化」における課題と方策の調査等を実施する。また、半導体関連投資が、中小企業を含む地域の半導体関連企業の取引拡大及び情報収集、半導体関連企業同士のネットワーク構築、半導体関連産業への新規参入企業の増加といった地域の発展・活性化にいかに関わっているかについても調査等を実施する。



調査の内容（仕様書より抜粋） 1/3

（１）技術交流会（半導体産業技術交流会）の開催

中国地域をはじめとする全国の半導体関連企業の課題解決に向けた提案を通じて半導体関連企業の取引拡大及び情報収集、半導体関連産業への新規参入企業の増加を目的とした提案型商談会（技術交流会）を試行的に企画・開催し、「サプライチェーン強靱化」に向けた課題の整理・分析、効果的な手法の提案を行う。

技術交流会は、「ニーズ発信企業」が提示したニーズ（技術・調達・人材等に関連する課題）に対して、全国で国が主導して立ち上げた地域コンソに所属する「提案企業」が解決策を提案することで実施する。

- ・具体的な「ニーズ発信企業」「開催までの流れ」「提案書（エントリーシート）の様式」「ブラッシュアップ支援を実施する専門家・支援内容」「年間スケジュール」「成果のとりまとめ方法」等を提案すること。

（２）工場見学・交流会の開催

半導体の製造又は半導体製造装置の製造の現場見学等を通じて半導体関連企業の取引拡大及び情報収集、半導体関連企業同士のネットワーク構築、半導体関連産業への新規参入企業の増加を目的とした工場見学・交流会を試行的に企画・開催し、「サプライチェーン強靱化」に向けた課題の整理・分析及び効果的な手法を提案する。

調査の内容（仕様書より抜粋） 2/3



（３）半導体関連企業のビジネスマッチング支援

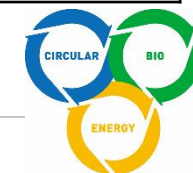
中国地域をはじめとする全国の半導体関連企業の課題解決を通じた取引拡大及び情報収集、半導体関連企業同士のネットワーク構築、半導体関連産業への新規参入企業の増加を目的に企業同士のビジネスマッチング支援を試行的に企画・開催し、効果的な「サプライチェーン強靱化」に向けた課題の整理・分析及び効果的な手法を提案する。

- ・具体的な「ビジネスマッチング支援企業」「開催までの流れ」「年間スケジュール」「成果のとりまとめ方法」等の案を提案すること。

（４）SEMICON J a p a n 共同出展「中四国パビリオン」の広報コンテンツ制作

N E D O と相談のうえ出展事業者等の募集用チラシ、P R パンフレットの制作を試行的に行い、効果的な「サプライチェーン強靱化」に向けた課題の整理・分析、効果的な手法を提案する。

- ・具体的な「募集用チラシ」「P R コンテンツ」の案を提案すること。



調査の内容（仕様書より抜粋） 3/3



（５）商社を活用したビジネスマッチング支援に向けた調査

中国地域の半導体サプライチェーンを強靱化するためには、中国地域に立地する比較的事業規模の大きな「大手半導体企業」が中国地域に立地「地場企業」との持続的な域内取引等を拡大することが重要である。

しかし、地場企業が大手半導体企業と直接的なネットワークを構築し、取引等を新たに行うこと及び拡大することは容易ではないことから、両社の橋渡し機能を担う「商社」の重要性が高まっている。

そのため、大手半導体企業と地場企業とによる域内取引等が比較的活発な九州地域、東北地域等と中国地域の半導体関連の商社（ここでいう「商社」とは、半導体デバイスメーカーと半導体ユーザーとの橋渡し機能を担う商社ではないことに留意すること。）に関する情報を調査し、課題の整理・分析することで、域内取引等の拡大に向けた効果的な手法を提案する。

- ・具体的な「リストアップのイメージ」、「ヒアリング先企業を絞り混む条件（ヒアリングによって得られる情報についての仮説）」「ヒアリング方法」「年間スケジュール」等の案を提案すること。



調査の進め方



本調査事業の実施に当っては、調査期間中、定期的（2週間に1回以上を目安とする）にNEDOに報告・相談したうえで事業を進める。



実施期間等（公募要領より抜粋）



実施期間：

N E D Oが指定する日（2025年度）から2026年3月23日（月）まで

予算規模：

9百万円以内



応募要件（公募要領より抜粋）



次の[a.からc.までの全ての条件を満たす](#)ことのできる、単独ないし複数で受託を希望する企業等とします。

- a. 当該技術又は関連技術についての調査／事業[実績を有し](#)、かつ、調査／事業目標の達成及び調査／事業計画の遂行に[必要となる組織、人員等を有していること](#)。
- b. 当該委託業務を円滑に遂行するために[必要な経営基盤](#)、資金等について[十分な管理能力を有し](#)、かつ[情報管理体制等を有していること](#)。
- c. [N E D O](#)が調査／事業を推進する上で[必要とする措置を、適切に遂行できる体制を有していること](#)。



応募方法（公募要領より抜粋）

公募要領に従って「提案書」を作成し、その他提出書類とともに以下の提出期限までにアップロードを完了させてください。

持参、郵送、FAX又は電子メールによる提出は受け付けません。

ただし、N E D Oから別途指示があった場合は、この限りではありません。

提出先：Web 入力フォーム

<https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/q7237uf59kg7>

【提出期限：2025年6月23日（月）正午アップロード完了】

※応募状況等により、公募期間を延長する場合があります。

公募期間を延長する場合は、N E D Oウェブサイトでお知らせいたします。

審査基準（公募要領より）



以下の審査基準に基づき提案書類を審査します。なお、審査の経過等に関するお問い合わせには応じられませんのであらかじめ御了承ください。

- i. 提案の適合性（NEDOの意図に合致しているか 等）
- ii. 提案の具体性・優位性（提案に具体性があるか、スケジュールが効率的か、提案に優位性があるか 等）
- iii. 実施体制・能力（役割分担が明確で適切な遂行体制か、必要な実績や人員を有するか 等）
- iv. 提案の経済性（予算の範囲内で適切に計上し、妥当な予算規模か 等）
- v. 経営基盤（経営状況は良好か 等）
- vi. 総合評価

なお、採択審査にあたり、以下の要素で加点を行います。

・女性活躍推進法に基づく認定企業(えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業)、次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業(くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業・トライくるみん認定企業)、若者雇用促進法に基づく認定企業（ユースエール認定企業）に対しては加点します。



お問い合わせ（公募要領より抜粋）



本公募に関するお問い合わせは、以下の問い合わせ先までE-mailでお願いします。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

半導体・情報インフラ部 金杉、瀧川

E-mail : tokuteihandoutai@nedo.go.jp



ご応募をお待ちしております。